

事業報告作成の留意事項

	申請書類名	チェック内容	
1	事業報告等に係る提出書(かがみ文書)	長野県知事名(阿部 守一)が入力されている。 「日付入力」欄に提出日の日付が入力されている。	参考①
2	財産目録	① 公益目的保有財産は、「使用目的」欄に公益目的保有財産である旨が表示されている。 ② 不可欠特定財産は、「使用目的」欄に不可欠特定財産である旨及び取得時期と移行(公益)認定時期との関係が表示されている。 ③ 特定費用準備資金及び資産取得資金が特定資産に計上されている。 ④ 公益目的事業と他事業との共用財産である場合、 ・共用財産である旨を表示 ・分離可能な場合は、物理的に特定して表示 ・物理的に特定困難な財産は、使用状況(割合)を表示	参考②
3	貸借対照表及びその附属明細書	特定費用準備資金及び資産取得資金が特定資産に計上されている。	参考③
4	損益計算書及びその附属明細書	正味財産増減計算書の内訳表(会計区分及び公益目的事業の事業ごとに表示されたもの)が添付されている。	参考④
5	監査報告(及び会計監査報告)	法令で規定された次の事項が記載されている。 ① 監事の監査の方法及びその内容 ② 事業報告及びその附属明細書が法令又は定款に従い、法人の状況を正しく示しているかどうかについての意見 ③ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令・定款違反の事実 ④ 計算関係書類が当該法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているかどうかについての意見 ⑤ 監査報告を作成した日	参考⑤
6	別紙4 別表A(1) 収支相償の計算	剰余金が発生している場合、「収支相償の額(収入-費用欄)がプラスとなる場合の今後の剰余金の扱い等」欄等に剰余金解消計画が具体的に記載されている。	参考⑥ 記載例
7	滞納処分に係る国税及び地方税の納税証明書	滞納処分を受けていないことの証明。 ※「未納がない」ことの証明では受け付けられません。 事業報告の事業年度が証明期間に含まれている。 従たる事務所がある場合、全ての従たる事務所が所在する市町村の納税証明書が添付されている。	参考⑦
8	行政庁が公益法人の事業の適正な運営を確保するために必要と認める書類	前年度の事業報告で剰余金が発生していた場合、剰余金の解消実績(解消状況)を記載した書類(任意様式)が添付されている。	参考⑧

<参考①>

かがみ文書(事業報告等に係る提出書)に係る留意事項

あて先欄は、記載のとおり
「阿部 守一」と入力してくださ
い。

長野県知事

阿部 守一 殿

提出年月日(行政庁へ報告書
を送信する日付)を入力してく
ださい。

平成 29 年 6 月 15 日

日付入力

法人の名称 公益●●法人●●●●

代表者の氏名 ○○ ○○

事業報告等に係る提出書

下記に掲げる財産目録等について、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に
関する法律第 22 条第 1 項の規定により、提出します。

財産目録作成例

財産目録

○年○月○日現在

(単位:)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	200
預金	普通預金 ○○銀行○○支店	運転資金として	800
流動資産合計			1,000
(固定資産)			
基本財産			
投資有価証券	第○回利付国債ほか	公益目的保有財産であり、運用益を○○事業の財源として使用している	3,000
美術品	絵画○点	公益目的保有財産であり、○○事業に供している。認定前に取得した不可欠特定財産である	1,000
特定資産			
○○事業積立資産	定期預金 ○○銀行○○支店	○○事業の積立資金であり、特定費用準備資金として管理されている預金	2,000
□□購入積立資産	定期預金 ○○銀行○○支店	○○事業の積立資金であり、資産取得資金として管理されている預金	1,000
退職給付積立資産	定期預金 ○○銀行○○支店	職員の退職金のための積立金である	430
その他固定資産			
土地	○○㎡ ××市△△町1-1	公益目的保有財産であり、○○事業の施設に利用している	300
建物 【例1】	○○㎡ ××市△△町1-1 2階建て	公益目的保有財産であり、○○事業と△△事業の共用財産である 2階部分:公益目的保有財産であり、○○事業の施設に使用している 1階部分:△△事業に使用している	600 600
建物 【例2】	○○㎡ ××市△△町1-1 平屋	公益目的保有財産であり、○○事業と△△事業の共用財産である 使用割合により、50%を○○事業の施設に使用している	1,200
什器備品	○点	△△事業に使用している	200
固定資産合計			9,130
資産合計			10,130

※財産目録で公益目的保有財産の詳細な区分表示が困難な場合は、明細を作成します。

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産	使用事業
土地			○○㎡ ××市△△町1-1 金額300	○○事業
建物			○○㎡ ××市△△町1-1 2階建ての2階部分 金額600	○○事業(△△事業との共用財産)
建物			○○㎡ ××市△△町1-1 平屋 金額1200	○○事業(△△事業との共用財産)。使用割合により、50%を○○事業の施設に使用している
美術品	絵画○点 金額1,000			
合計				

貸借対照表作成例

・特定費用準備資金(㉑)及び資産取得資金(㉒)は、特定資産に計上してください。

㉑特定費用準備資金…将来の特定の事業費等の支出のために積み立てる資金
 (例：○周年記念事業積立資金、○○事業(新規事業)実施積立資金 等)

㉒資産取得資金…将来の特定の財産の取得又は改良のために積み立てる資金
 (例：車輛購入積立資金、○○会館建設積立資金 等)

・具体的な使途(実施する事業、取得する資産等)が分かる名称を付してください。

貸借対照表

平成○年○月○日現在

(単位:)

科 目		当年度	前年度	増減	
I 資産の部					
流動資産	現金預金	1,000	800	200	
固定資産	基本財産	投資有価証券	3,000	3,000	0
		美術品 ㉑	1,000	1,100	-100
	特定資産	○○事業積立資産	2,000	1,000	1,000
		□□購入積立資産	1,000	0	1,000
	その他 固定資産	土地 ㉒	300	300	0
		建物	1,200	1,400	-200
什器備品		200	250	-50	
資産合計		9,700	7,850	1,850	
II 負債の部					
流動負債	未払金	200	200	0	
	賞与引当金	120	110	10	
負債合計		320	310	10	
III 正味財産の部					
指定正味財産		3,000	3,000	0	
(うち基本財産への充当額)		(3000)	(3000)	(0)	
一般正味財産		6,380	3,440	2,940	
正味財産合計		9,380	6,440	2,940	
負債及び正味財産合計		9,700	6,750	2,950	

<参考⑤>

監査報告書作成例

※あくまで一例ですので、法人の実情に合わせて法令で規定された事項を記載してください。

監査報告

公益〇〇法人〇〇〇〇〇〇
代表理事 〇〇 〇〇 様

私たち監事は、当協会の平成〇年〇月〇日から平成〇年〇月〇日までの平成〇年度に係る理事の職務の執行、事業報告及び計算書類等の監査を行いましたので、以下のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

A 私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会及びその他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当協会の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類等（並びに財産目録等）について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

B 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

C 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

D 計算書類等及びその附属明細書（財産目録等）は、当協会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

E 平成〇年〇月〇日

監事 〇〇 〇〇 (自署) 印
監事 〇〇 〇〇 (自署) 印

別表A 収支相償の計算【別表 A(1) 収支相償の計算(収益事業等の利益額の 50%を繰入れる場合)】

前年度、6欄がプラスの事業がある場合には、その事業の2欄に当該剰余金の額を加算してください。

1. 第一段階(公益目的事業の収支相償)

法人が行う事業について、その経常収益、経常費用を比較します。

事業番号	経常収益計 前年度に6欄がプラスの事業がある場合には当該剰余金の額を加算してください	経常費用計	その事業に係る 特定費用準備資金の 当期取崩額	その事業に係る 特定費用準備資金の 当期積立額	第一段階の判定 (2欄-3欄+4欄-5欄)
1	2	3	4	5	6
公1	600,000円	1,000,000円	0円	0円	-400,000円
公2	1,000,000円	800,000円	0円	0円	200,000円
計	1,600,000円	1,800,000円	0円	0円	

↑

プラスの事業がある場合、発生理由とこれを解消するための計画等を記入してください。

6欄がプラスの事業がある場合、必ず記入してください。

理由: <記載例>
計画: 公2の〇〇セミナー開催事業は、年3回を予定していたが、2回しか開催できなかった。次年度は、開催回数を1回増やすとともに、参加者増加のためのPR活動を行い、約25万円の支出増を見込んでいる。

前年度、「収入-費用」欄がプラスの場合には、当該剰余金の額を加算してください。

2. 第二段階(公益目的事業会計全体の収支相償判定)

		収入	費用	
第一段階の経常収益計と経常費用計(2欄・3欄)		7	1,600,000円	1,800,000円
特定の事業と関連付けられない公益目的事業に係るその他の経常収益、経常費用		8	700,000円	400,000円
7欄と8欄の合計(公益目的事業会計の経常収益計、経常費用計の額と一致しているか確認してください。)		9	2,300,000円	2,200,000円
公益目的事業に係る特定費用準備資金に関する調整(別表C(5)より)(当期の取崩額を「収入」欄に、積立額を「費用」欄に記載してください。)		10	0円	0円
収益事業等から生じた利益の繰入額	収益事業から生じた利益の繰入額	11	0円	収入-費用
	その他の事業(相互扶助等事業)から生じた利益の繰入額	12	0円	
合計(9欄~12欄)		13	2,300,000円	2,200,000円
				100,000円

※第二段階における剰余金の扱い

「収入-費用」欄がプラスの場合、必ず記入してください。

収支相償の額(収入-費用欄)がプラスとなる場合の今後の剰余金の扱い等

<記載例>

次年度、公2の〇〇奨学金給付事業の支給対象者を拡大する(4名増。1人当たり3万円を給付し、12万円の支出増加を見込んでいる。)

剰余金が生じた場合の記載例

○第一段階の剰余金

【剰余金の解消方法・計画】

- ・翌年度、剰余金が発生した公益目的事業を拡大
- ・剰余金が発生した公益目的事業のための特定費用準備資金の積立

<記載例>

理由： 例1) 公2の〇〇セミナー開催事業は、年3回を予定していたが、2回しか開催できなかった。次年度は、開催回数を1回増やすとともに、参加者増加のためのPR活動を行い、約25万円の支出増を見込んでいる。

計画： 例2) 公2の競技会開催事業は、参加者減が見込まれていたため経費を削減し、支出が伸びなかった。平成〇年度に〇〇競技会を大規模に開催するため、特定費用準備資金の積立を行う（次年度は50万円積み立てる。）。

次年度の
剰余金解
消計画

※次年度に剰余金を解消する旨の計画を記載した場合、次年度の事業報告を提出する際、剰余金の解消実績(解消状況)を記載した書類(任意様式)を添付してください。

○第二段階の剰余金

【剰余金の解消方法・計画】

- ・翌年度の公益目的事業の拡大
 - ・公益目的事業のための特定費用準備資金の積立
 - ・公益目的事業のための資産取得資金の積立
 - ・公益目的保有財産の取得
- (・翌年度までに剰余金を解消できない特別な事情がある場合は、翌々年度までの解消計画)

<記載例>

収支相償の額(収入-費用欄)がプラスとなる場合の今後の剰余金の扱い等

次年度に剰余金を解消する場合

例1) 次年度、公2の〇〇奨学金給付事業の支給対象者を拡大する(4名増。1人当たり3万円を給付し、12万円の支出増加を見込んでいる。)

例2) 当法人の〇周年記念事業の一環として公3の〇〇事業を大規模に実施するため、次年度から特定費用準備資金の積立を行う(次年度は50万円積み立てる。)

当年度中に剰余金を解消した場合

例3) 当期、平成〇年度に公益目的事業に使用する車輛(公益目的保有財産)を取得するため、資産取得資金として50万円積み立てた。

例4) 当期、公1事業の〇〇展示会に使用する公益目的保有財産を取得した(品名:展示ケース、取得額:45万円(15万円×3台)、取得年月日:平成〇年〇月〇日)。

※次年度に剰余金を解消する旨の計画を記載した場合(例1及び例2)、次年度の事業報告を提出する際、剰余金の解消実績(解消状況)を記載した書類(任意様式)を添付してください(例3及び例4のように、当年度中に剰余金を解消した場合は、提出不要です。)

<参考⑧>

前年度の剰余金の解消実績(解消状況)を記載した書類作成例

前年度の剰余金の解消実績の説明

○第一段階の剰余金

事業番号	公2
剰余金額	100,000円
解消計画	翌年度の〇〇講演会の開催回数を1回増とし、2回とする
解消実績	当該年度において、〇〇講演会の開催について、計画に比して1回増やし、2回開催した。 講演会に係る開催経費は250,000円(講師謝金、会場使用料、印刷製本費)

○第二段階の剰余金

剰余金額	700,000円
解消計画	(1) 公1〇〇事業で使用する備品(□□。1点)の購入費に充当する(購入予定額:350,000円。購入時期:平成〇年〇月予定) (2) 法人設立〇周年記念事業として、平成〇年度に公3の主催公演事業を大規模に実施するため、特定費用準備資金の積立を開始し、500,000円を積み立てる。
解消実績	(1) 公1〇〇事業で使用する備品を購入した。 品名:□□ 1点 購入額:200,000円 購入費:平成〇年〇月〇日 (2) 〇周年記念事業積立資金として500,000円を積立てた。